

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、日本看護協会が1995年を初年度として以後毎年実施しているもので、今回は第4回にあたる。

調査は、全国的な規模で病院における看護職員等の需給動向を把握し、本会として看護マンパワー問題への対応を検討するとともに、需給対策についての提言を行う上での基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査実施時期

1998年10月1日。

3. 調査対象および調査方法

調査対象は本会会員が勤務する全国の7,044病院。看護部長宛てに調査票を郵送し、記入の上郵送またはファクシミリで本会調査・情報管理部調査研究課宛てに直接返送するよう依頼した。

発送した調査票のうち、病院の廃止（統廃合・診療所への転換を含む）、移転等に伴う宛先不明などのために返送されてきたものが42通、これ以外に廃院の連絡が2件あった。

回答病院数は3,821（有効発送数7,000に対する有効回収率は54.6%）。

4. 調査担当

本会調査・情報管理部調査研究課（奥村元子・金澤朋広）。